

令和3年度

第3回定期監査
結果報告書

(令和4年1月執行分)

御殿場市監査委員

03御監第364号
令和4年3月3日

御殿場市長 勝又正美様

御殿場市監査委員 榊原敏彦
御殿場市監査委員 高橋靖銘

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和3年度第3回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

令和3年度第3回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

市民部	国保年金課、市民協働課
健康福祉部	社会福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課、健康推進課、救急医療課

第2 監査の期間

令和3年12月24日から令和4年1月27日まで

第3 監査の範囲

令和3年4月1日から令和3年11月30日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

市民部

1 監査の対象

国保年金課、市民協働課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。

国保年金課

当課は、課長以下 30 人(うち休職者 1人、相談員 1人、会計年度任用職員 9人)で、国保税スタッフ、保険給付スタッフ、年金スタッフ、後期高齢者医療スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・国民年金事務に関すること
(国民年金法に基づく各種届出の受理、審査、報告、資格記録の管理、年金相談、国・日本年金機構との協力・連携ほか)
- ・国民健康保険事業に関すること(国民健康保険特別会計)
(国民健康保険税の賦課事務、国民健康保険運営協議会に関すること、資格得喪に関する事務、保健事業、保険給付費給付事務ほか)
- ・後期高齢者医療事業に関すること(一般会計、後期高齢者医療特別会計)
(後期高齢者医療保険料の賦課徴収事務、後期高齢者保健事業、医療給付事務ほか)

(2) 予算の執行状況 (一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国 庫 支 出 金	80,238,000	7,437,000	7,437,000	0	9.3	100.0
県 支 出 金	275,442,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	10,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	56,902,000	9,064,364	9,064,364	0	15.9	100.0

収入済額の主なものは、国民年金事務費交付金 7,437 千円、その他雑入 7,049 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
国民年金事務費	11,331,000	7,104,235	4,226,765	62.7
後期高齢者医療事業費	853,888,000	565,030,916	288,857,084	66.2
国民健康保険会計繰出金	494,982,000	0	494,982,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、後期高齢者医療負担金（予算現額 637,708 千円、支出済額 507,051 千円、支出率 79.5%）、後期高齢者受託事業費（予算現額 78,318 千円、支出済額 51,429 千円、支出率 65.7%）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、後期高齢者医療負担金の負担金補助及び交付金一負担金 130,657 千円、後期高齢者医療会計繰出金の繰出金 124,958 千円、国民健康保険会計繰出金の繰出金 494,982 千円である。

(3) 予算の執行状況（国民健康保険特別会計）

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国民健康保険税	1,405,958,000	1,934,707,973	1,048,054,089	886,653,884	74.5	54.2
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,000	0	0	0	0.0	—
県支出金	5,355,734,000	2,866,650,008	2,866,650,848	△ 840	53.5	100.0
財産収入	630,000	38,340	38,340	0	6.1	100.0
繰入金	594,982,000	0	0	0	0.0	—
繰越金	320,969,000	320,969,981	320,969,981	0	100.0	100.0
諸収入	28,208,000	40,422,093	34,104,697	6,317,396	120.9	84.4

収入済額の主なものは、医療給付費分現年課税分（一般分）769,873 千円、保険給付費等交付金（普通交付金）（県補助金）2,835,360 千円、前年度繰越金（その他繰越金）320,970 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
総 務 費	48,376,000	25,451,500	22,924,500	52.6
保 険 給 付 費	5,262,016,000	2,858,745,941	2,403,270,059	54.3
国民健康保険事業費納付金	2,076,211,000	1,431,499,093	644,711,907	68.9
共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0	10,000	0.0
保 健 事 業 費	117,111,000	57,063,268	60,047,732	48.7
基 金 積 立 金	629,000	0	629,000	0.0
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	42,715,000	23,999,066	18,715,934	56.2
予 備 費	71,944,000	0	71,944,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般被保険者療養給付費（予算現額 4,540,000 千円、支出済額 2,424,755 千円、支出率 53.4％、一般被保険者高額療養費（予算現額 640,000 千円、支出済額 390,216 千円、支出率 61.0％）、一般被保険者医療給付費分（予算現額 1,410,000 千円、支出済額 972,630 千円、支出率 69.0％）、一般被保険者後期高齢者支援金等分（予算現額 497,000 千円、支出済額 342,543 千円、支出率 68.9％）、介護納付金分（予算現額 169,000 千円、支出済額 116,177 千円、支出率 68.7％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金－負担金 2,115,245 千円、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金－負担金 249,784 千円である。

予備費充用額は 14,057 千円で、議決予算額 86,001 千円に対する充用率は 16.3％となっている。

(4) 国民健康保険税の収納状況（国民健康保険特別会計）

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国民健康保険税	1,405,958,000	1,934,707,973	1,048,054,089	886,653,884	74.5	54.2
一般被保険者	1,405,700,000	1,933,907,264	1,048,040,062	885,867,202	74.6	54.2
（現年課税分）	1,319,000,000	1,682,418,000	996,393,440	686,024,560	75.5	59.2
（滞納繰越分）	86,700,000	251,489,264	51,646,622	199,842,642	59.6	20.5
退職被保険者等	258,000	800,709	14,027	786,682	5.4	1.8
（現年課税分）	3,000	0	0	0	0.0	—
（滞納繰越分）	255,000	800,709	14,027	786,682	5.5	1.8

(5) 予算の執行状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
後期高齢者医療保険料	913,300,000	920,876,300	546,382,000	374,494,300	59.8	59.3
繰 入 金	124,958,000	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	8,536,000	8,535,080	8,535,080	0	100.0	100.0
諸 収 入	3,500,000	506,807	532,607	△ 25,800	15.2	105.1

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）268,270 千円、後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）278,112 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,994,000	468,043,780	578,950,220	44.7
諸 支 出 金	2,070,000	449,300	1,620,700	21.7
予 備 費	1,230,000	0	1,230,000	0.0

事業別の執行状況は、後期高齢者医療保険料（予算現額 921,836 千円、支出済額 384,703 千円、支出率 41.7％）、保険基盤安定納付金（予算現額 124,958 千円、支出済額 83,305 千円、支出率 66.7％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、後期高齢者医療保険料の負担金補助及び交付金－負担金 537,133 千円、保険基盤安定納付金の負担金補助及び交付金－負担金 41,653 千円である。

予備費の執行はなかった。

(6) 後期高齢者医療保険料の収納状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
後期高齢者医療保険料	913,300,000	920,876,300	546,382,000	374,494,300	59.8	59.3
（現年度分特別徴収）	390,800,000	391,573,700	268,269,800	123,303,900	68.6	68.5
（現年度分普通徴収）	518,000,000	522,465,800	276,073,100	246,392,700	53.3	52.8
（滞納繰越分普通徴収）	4,500,000	6,836,800	2,039,100	4,797,700	45.3	29.8

(7) 前渡資金出納状況（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

前渡資金について関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。（※インターネットバンキングであるため、通帳はない。）

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	返 納 額	未 精 算 額
国民健康保険税（現年分）	0	0	0	0
還 付 金（滞納分）	21,000,000	19,653,785	0	1,346,215
療 養 費（一般分）	4,850,000	3,551,733	1,298,267	0
（退職者分）	0	0	0	0
高 額 療 養 費（一般分）	40,500,000	37,771,680	0	2,728,320
（退職者分）	0	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	1,000,000	444,215	555,785	0
葬 祭 費	2,550,000	2,100,000	450,000	0
後期高齢者医療保険料還付金	6,000,000	5,865,500	0	134,500

(8) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金（釣銭資金）の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(9) 意見・要望事項

ア 新型コロナウイルスの影響で傷病手当金の給付や各種問い合わせが増加したが、事務改善の工夫により、恒常化していた時間外勤務を減らしているとのことであり、評価するところである。引き続き、丁寧かつ効率的な事務の執行及び対応をお願いしたい。

イ 令和4年4月から実施予定の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」については、従前の年齢による保健事業の分断や、保健事業と介護予防事業の分断が解消され、切れ目のない一体的な支援が可能となり、さらなる健康寿命の延伸に寄与するものである。

関係課（国保年金課、長寿福祉課、健康推進課）及び医師会、広域連合等の関係団体と十分な調整を図り、事業実施に向けて不足のないように努められたい。

市民協働課

当課は、課長以下 6 人(うち休職者 1人、会計年度任用職員 1 人)で、協働推進スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・地区自治会等振興事業に関する事(市内各区運営の円滑化と振興及び行政との連携)
- ・地区集会施設整備事業に関する事(地区コミュニティ供用施設新築、改修及び修繕に係る補助)
- ・市民協働推進事業に関する事(市民協働型まちづくり推進の手法検討及び市民活動団体への支援)
- ・男女共同参画推進事業に関する事(男女共同参画の推進)
- ・地区振興事業に関する事(各地区の地域振興推進協議会事業等への補助、地区広場・地区振興施設の管理)
- ・国際化推進事業に関する事(国際交流派遣受入事業、国際交流団体育成事業)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	32,000	32,830	32,830	0	102.6	100.0
寄 附 金	5,500,000	5,000,000	5,000,000	0	90.9	100.0
繰 入 金	699,192,000	489,326,296	488,534,296	792,000	69.9	99.8

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金(地域振興推進協議会事業補助金ほか) 71,105 千円、玉穂財産区特別会計繰入金(玉穂地区屋内プール施設指定管理料ほか) 201,727 千円、高根財産区特別会計繰入金(地区広場指定管理料ほか) 134,480 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
自 治 振 興 費	90,827,000	60,269,520	30,557,480	66.4
地 域 振 興 費	686,455,000	478,431,836	208,023,164	69.7
国 際 化 推 進 費	10,433,000	5,122,897	5,310,103	49.1

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地区広場等改修事業(予算現額 185,592 千円、支出済額 55,616 千円、支出率 30.0%)、地区振興施設管理事業(予算現額 113,122 千円、支出済額 55,528 千円、支出率 49.1%)、指定管理施設運営事業(予算現額 292,228 千円、支出済額 278,928 千円、支出率 95.4%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、地区広場等改修事業の需用費-修繕料 52,377 千円、地区広場等改修事業の工事請負費 71,510 千円、地区振興施設管理事業の使用料及び賃借料-土地借上料 56,855 千円である。

(3) 意見・要望事項

- ア 市民協働型まちづくり事業補助金については、交付終了後も複数団体が発展的に活動を続けているとのことであり、評価するところである。引き続き、市民と行政との協働による住み良い地域社会づくりのため、事業の推進に努められたい。
- イ 地区振興等を分掌していることから、多数の団体に補助金及び交付金を支出している。執行にあたっては、御殿場市補助金交付規則及び御殿場市交付金交付規則に従うとともに、必要に応じて事業内容及び会計の状況について検査等を実施されたい。
- ウ 指定管理者制度のモニタリング及び評価については、御殿場市指定管理者制度運用ガイドラインにより「施設の管理運営レベルを向上させ最適な市民サービスを提供するため、実施すること」とされているため、確実に実施し、住民サービスの向上及び経費の節減等に努められたい。

健康福祉部

1 監査の対象

社会福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課、健康推進課、救急医療課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

社会福祉課

当課は、課長以下 26 人(うち休職者 1人、会計年度任用職員 7 人)で、福祉総務スタッフ、障害者福祉スタッフ、保護スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・民生委員・児童委員に関すること
- ・日本赤十字社法及び献血に関すること
- ・障害者福祉に関すること
(障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業、障害者福祉対策事業ほか)
- ・生活困窮者の自立支援に関すること
(生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、一時生活支援事業ほか)
- ・生活保護法に関すること(生活保護法に基づく生活保護の開始・廃止事務及び扶助費の支給)
- ・市民交流センターに関すること(指定管理施設運営事業、路線バス運行事業ほか)
- ・社会福祉事業団体の運営・指導に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	39,000	39,300	39,300	0	100.8	100.0
国庫支出金	1,405,189,000	940,938,481	927,564,512	13,373,969	66.0	98.6
うち現年	1,404,137,000	939,886,481	926,512,512	13,373,969	66.0	98.6
うち繰越明許費	1,052,000	1,052,000	1,052,000	0	100.0	100.0
県支出金	427,099,000	66,810,251	66,810,251	0	15.6	100.0
寄附金	200,000	200,000	200,000	0	100.0	100.0
繰入金	21,792,000	13,779,000	13,779,000	0	63.2	100.0
うち現年	14,792,000	13,779,000	13,779,000	0	93.2	100.0
うち繰越明許費	7,000,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	32,114,000	30,546,502	19,871,498	10,675,004	61.9	65.1

収入済額の主なものは、障害者自立支援医療給付費負担金(国庫支出金) 18,040 千円、障害者自立支援給付費負担金(国庫支出金) 396,935 千円、生活保護費負担金(国庫支出金) 508,626 千円、生活保護費負担金(県支出金) 16,000 千円、重度障害者(児)医療費助成事業費補助金(県支出金) 38,518 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
財産管理費	200,000	0	200,000	0.0
社会福祉総務費	71,682,000	66,002,098	5,679,902	92.1
障害者福祉費	1,577,252,000	931,927,444	645,324,556	59.1
うち現年	1,574,832,000	929,507,444	645,324,556	59.0
うち繰越明許費	2,420,000	2,420,000	0	100.0
市民交流センター費	130,982,000	84,960,787	46,021,213	64.9
うち現年	123,982,000	78,216,298	45,765,702	63.1
うち繰越明許費	7,000,000	6,744,489	255,511	96.3
生活保護等総務費	42,047,000	21,531,440	20,515,560	51.2
扶助費	916,194,000	617,278,216	298,915,784	67.4
災害救助費	5,000	0	5,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、自立支援給付費(予算現額 1,220,914 千円、支出済額 723,719 千円、支出率 59.3%)、地域生活支援事業(予算現額 103,073 千円、支出済額 49,886 千円、支出率 48.4%)、障害者福祉対策事業(予算現額 146,221 千円、支出済額 99,224 千円、支出率 67.9%)、市民交流センター指定管理施設運営事業(予算現額 101,648 千円、支出済額 76,236 千円、支出率 75.0%)、生活保護扶助費(予算現額 900,120 千円、支出済額 613,540 千円、支出率 68.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、自立支援給付費の扶助費 496,810 千円、障害者福祉対策事業の扶助費 45,142 千円、生活保護扶助費の扶助費 286,580 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

- ア 福祉業務を幅広く分掌していることから、多数の団体に補助金及び交付金を支出している。執行にあたっては、御殿場市補助金交付規則及び御殿場市交付金交付規則に従うとともに、必要に応じて事業内容及び会計の状況について検査等を実施されたい。
- イ 指定管理者制度を導入している市民交流センターについては、非公募により業者選定を行っているが、御殿場市指定管理者制度運用ガイドラインでは、業者の選定は原則公募とされている。次回の更新に向けては、公募による業者選定を検討されたい。
また、引き続き、利用者等によるモニタリングを充実させ、サービスの向上に努められたい。
- ウ 生活保護世帯の増加及び対象者の高齢化が進んでおり、医療や介護等の扶助費が増大傾向にあるとのことだが、引き続き、被保護者の実態に合った適正な支援が届くよう努められたい。

子育て支援課

当課は、課長以下 42 人(うち休職者 1 人、相談員等 4 人、会計年度任用職員 22 人)で、いきいき子育てスタッフ、子ども家庭センター、発達相談センターにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇児童福祉事業

- ・児童扶養手当に関すること
- ・母子家庭等医療費助成に関すること
- ・母子家庭等自立支援に関すること（高等職業訓練促進給付金事業、母子生活支援施設等措置費ほか）

- ・児童発達支援に関すること（知的・心身的障害のある児童に対する療育支援の実施）
- ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に関すること

◇子育て支援事業

- ・子ども医療費助成に関すること（高校 3 年生相当年齢までの医療費を助成）
- ・放課後児童健全育成事業に関すること（放課後児童クラブの設置及び運営）
- ・児童等相談に関すること
（要保護児童対策地域協議会事業、家庭児童相談・女性相談事業、養育支援訪問事業）
- ・未熟児養育医療に関すること（指定養育医療機関において未熟児養育医療の給付を実施）
- ・第3子以降子育て応援手当に関すること

◇児童手当支給事業（手当の支給ほか）

◇子ども家庭センター事業

- ・地域子育て支援に関すること(拠点子育て支援センター事業、地域子育て支援センター事業)
- ・子ども家庭センターに関すること
- ・ファミリー・サポート・センター事業に関すること
- ・子ども会等育成事業に関すること

◇発達相談センター事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	483,000	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,366,727,000	949,727,139	714,686,139	235,041,000	52.3	75.3
県 支 出 金	501,552,000	160,572,338	80,247,338	80,325,000	16.0	50.0
繰 入 金	193,944,000	37,539,257	37,539,257	0	19.4	100.0
諸 収 入	31,533,000	18,758,279	23,752,865	△ 4,994,586	75.3	126.6

収入済額の主なものは、児童扶養手当負担金(国庫支出金) 45,111 千円、児童手当負担金(国庫支出金) 465,380 千円、子ども・子育て支援交付金 79,859 千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 111,500 千円、子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金 11,000 千円、児童手当負担金(県支出金) 79,326 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
児童福祉総務費	813,828,000	479,339,139	334,488,861	58.9
子育て支援費	710,844,000	456,824,215	254,019,785	64.3
子ども家庭センター費	122,096,000	52,175,793	69,920,207	42.7
発達相談センター費	9,445,000	6,043,913	3,401,087	64.0
児童手当費	1,195,255,000	785,247,566	410,007,434	65.7

※人件費を除く

事業別の執行状況は、児童扶養手当(予算現額 257,608 千円、支出済額 171,131 千円、支出率 66.4%)、児童発達支援事業(予算現額 406,423 千円、支出済額 232,384 千円、支出率 57.2%)、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(予算現額 122,500 千円、支出済額 64,666 千円、支出率 52.8%)、子ども医療費助成事業(予算現額 395,545 千円、支出済額 251,089 千円、支出率 63.5%)、放課後児童健全育成事業(予算現額 296,473 千円、支出済額 190,102 千円、支出率 64.1%)、子育て支援センター事業(予算現額 102,155 千円、支出済額 40,695 千円、支出率 39.8%)、扶助費(児童手当費)(予算現額 1,189,979 千円、支出済額 783,175 千円、支出率 65.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、児童発達支援事業の扶助費 169,178 千円、子ども医療費助成事業の扶助費 129,437 千円、扶助費(児童手当費)の扶助費 406,804 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

- ア 子育て支援全般を分掌していることから、多数の団体に補助金及び交付金を支出している。執行にあたっては、御殿場市補助金交付規則及び御殿場市交付金交付規則に従うとともに、必要に応じて事業内容及び会計の状況について検査等を実施されたい。
- イ 新型コロナウイルス関連の各種給付金については、国の方針が二転三転する中、迅速かつ的確に対応され、評価するところである。今後の感染状況次第では、給付金事務の長期化も懸念されるが、引き続き、柔軟な対応に努められたい。
- ウ 発達相談センター事業については、令和4年度から心理職を一人増員するとのことである。今後も、関係課及び各種関係機関と連携を図り、より一層の相談体制の強化及び相談しやすい環境整備に努められたい。

保育幼稚園課

当課は、課長以下 21 人(うち休職者 1 人、相談員 1 人、会計年度任用職員 8 人)で、園児すこやかスタッフ、子ども・子育て制度スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇ 保育園関係事務事業

- ・ 保育所及び認定こども園運営に関する事
 (市立保育園及び認定こども園の運営、維持管理)
- ・ 施設整備に関する事
- ・ 保育所等補助金に関する事
- ・ 幼児教育・保育施設整備基本構想に関する事

◇ 幼稚園関係事務事業

- ・ 幼稚園運営に関する事 (市立幼稚園の運営、維持管理)
- ・ 私立幼稚園助成事業に関する事

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	80,756,000	22,277,170	2,767,400	19,509,770	3.4	12.4
使 用 料 及 び 手 数 料	837,877,000	440,458,640	450,225,000	△ 9,766,360	53.7	102.2
国 庫 支 出 金	1,093,910,000	357,798,262	357,798,262	0	32.7	100.0
県 支 出 金	435,310,000	18,404,410	18,404,410	0	4.2	100.0
繰 入 金	330,330,000	915,000	915,000	0	0.3	100.0
諸 収 入	65,031,000	25,437,500	28,141,810	△ 2,704,310	43.3	110.6

収入済額の主なものは、保育料利用者負担額(現年度分) 353,719 千円、幼稚園授業料利用者負担額 96,423 千円、子どものための教育・保育給付費負担金(国庫支出金) 312,725 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
保 育 所 費	3,245,496,000	1,558,834,549	1,686,661,451	48.0
幼 稚 園 費	504,852,000	226,858,593	277,993,407	44.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、子どものための教育・保育給付費(保育所費)(予算現額 1,904,054 千円、支出済額 1,092,755 千円、支出率 57.4%)、保育所運営費(予算現額 650,255 千円、支出済額 338,928 千円、支出率 52.1%)、民間保育所等補助事業(予算現額 656,721 千円、支出済額 123,173 千円、支出率 18.8%)、子どものための教育・保育給付費(幼稚園費)(予算現額 320,275 千円、支出済額 150,924 千円、支出率 47.1%)、子育てのための施設等利用給付費(幼稚園費)(予算現額 102,681 千円、支出済額 49,208 千円、支出率 47.9%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、子どものための教育・保育給付費(保育所費)の負担金補助及び交付金-負担金 811,299 千円、保育所運営費の給料 116,793 千円、民間保育所等補助事業の負担金補助及び交付金-補助金 533,548 千円、子どものための教育・保育給付費(幼稚園費)の負担金補助及び交付金-負担金 169,351 千円である。

(3) 負担金の収納状況

保育料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保育料	77,307,000	20,987,870	0	20,987,870	0.0	0.0
（現年度分）	76,680,000	13,149,440	0	13,149,440	0.0	0.0
（過年度分）	627,000	7,838,430	0	7,838,430	0.0	0.0
延長保育負担金	1,491,000	390,800	675,200	△ 284,400	45.3	172.8
一時預かり事業負担金	1,027,000	898,500	1,756,200	△ 857,700	171.0	195.5
預かり保育負担金	931,000	0	336,000	△ 336,000	36.1	—

※収入未済額が負数になっているのは、11 月末日現在で未調定のためである。

※保育料は、私立保育園の入所児童に係る保育料利用者負担分である。年度末に使用料からの振替が行われる。

(4) 使用料の収納状況

使用料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保育料	629,350,000	321,909,920	353,802,220	△ 31,892,300	56.2	109.9
(現 年 度 分)	628,801,000	315,479,530	353,719,220	△ 38,239,690	56.3	112.1
(過 年 度 分)	549,000	6,430,390	83,000	6,347,390	15.1	1.3
幼稚園入園料	1,000	16,000	0	16,000	0.0	0.0
幼稚園授業料	208,526,000	118,532,720	96,422,780	22,109,940	46.2	81.3

※収入未済額が負数になっているのは、私立保育園の入所児童に係る保育料利用者負担分が含まれること等による。私立保育園の保育料利用者負担分は年度末に負担金へ振替が行われる。

※使用料における保育料は、公立保育所・認定こども園の保育料である。

(5) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(6) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

- ア 保育所運営事業について、入所待ち児童の解消や多様な保育ニーズに対応するため保育士(会計年度任用職員)の募集を随時行っているが、応募者が少なく確保に苦労しているとのことである。保育士不足は全国的な課題ではあるが、勤務形態や募集方法等を検討し、保育サービスの充実につなげられたい。
- イ 保育料及び授業料の滞納整理について、現在、債権管理条例制定に向けての庁内検討が進められている。貴課においても、その手法等について研究・検討をしていただき、収納率の向上及び適切な債権管理に努められたい。
- ウ 両親の共働き等により保育所への入所希望児は増加しているのに対し、幼稚園への入園希望児は減少している。新設される民間保育所とのバランスも考慮しつつ、今後の幼稚園・保育園の在り方について検討されたい。

長寿福祉課

当課は、課長以下 26 人(うち休職者 2 人、会計年度任用職員 9 人)で、長寿福祉スタッフ、介護保険スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇高齢者福祉事業

- ・介護予防・地域支え合い事業に関すること（生活支援事業、「食」の自立支援事業、高齢者健やか事業ほか）
- ・敬老事業に関すること（敬老会補助金、敬老祝事業）
- ・老人保護費に関すること（老人保護措置費）

◇介護保険事業（介護保険特別会計）

- ・介護保険に関すること（介護認定審査事務、介護保険給付事務、介護保険料賦課徴収事務ほか）
- ・地域支援事業に関すること（介護予防事業、包括的支援事業ほか）

(2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	958,000	329,300	508,500	△ 179,200	53.1	154.4
国 庫 支 出 金	23,940,000	14,808,000	14,808,000	0	61.9	100.0
県 支 出 金	14,464,000	7,174,000	7,174,000	0	49.6	100.0
寄 附 金	210,000	209,490	209,490	0	99.8	100.0
繰 入 金	58,203,000	39,980,500	39,980,500	0	68.7	100.0
諸 収 入	2,220,000	98,729	98,729	0	4.4	100.0

収入済額の主なものは、公費による介護保険料軽減強化負担金(国庫支出金) 14,808 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 13,019 千円、原里財産区特別会計繰入金 9,633 千円、玉穂財産区特別会計繰入金 5,606 千円、印野財産区特別会計繰入金 6,008 千円、高根財産区特別会計繰入金 5,715 千円(いずれも地区老人クラブ事業補助金、地区敬老会事業補助金に係る財産区繰入金)である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	210,000	0	210,000	0.0
老 人 福 祉 費	170,758,000	126,261,573	44,496,427	73.9
介 護 保 険 会 計 繰 出 金	962,715,000	230,276,000	732,439,000	23.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、介護予防・地域支え合い事業（予算現額 83,584 千円、支出済額 46,578 千円、支出率 55.7%）、敬老事業（予算現額 41,805 千円、支出済額 39,800 千円、支出率 95.2%）、介護保険会計繰出金（予算現額 962,715 千円、支出済額 230,276 千円、支出率 23.9%）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、介護予防・地域支え合い事業の扶助費 28,628 千円、介護保険会計繰出金の繰出金 732,439 千円である。

(3) 予算の執行状況（介護保険特別会計）

介護保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保 険 料	1,450,000,000	1,514,477,700	1,014,720,400	499,757,300	70.0	67.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,972,000	1,412,000	1,412,000	0	47.5	100.0
国 庫 支 出 金	1,239,678,000	992,254,000	738,323,000	253,931,000	59.6	74.4
支 払 基 金 交 付 金	1,579,399,000	1,627,853,046	1,037,081,046	590,772,000	65.7	63.7
県 支 出 金	889,830,000	719,340,000	503,538,000	215,802,000	56.6	70.0
財 産 収 入	193,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	962,715,000	230,276,000	230,276,000	0	23.9	100.0
繰 越 金	336,496,000	336,496,000	336,496,000	0	100.0	100.0
諸 収 入	103,000	160,547	152,137	8,410	147.7	94.8

収入済額の主なものは、介護給付費負担金（現年度分）（国庫支出金）677,136 千円、介護給付費交付金（現年度分）1,018,020 千円、介護給付費負担金（現年度分）（県支出金）503,538 千円、介護給付費繰入金（現年度分）169,540 千円、第 1 号被保険者保険料（現年度分特別徴収保険料）729,185 千円、前年度繰越金 336,496 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
総 務 費	53,875,000	28,108,171	25,766,829	52.2
保 険 給 付 費	5,748,290,000	3,341,809,941	2,406,480,059	58.1
地 域 支 援 事 業 費	244,137,000	163,976,025	80,160,975	67.2
基 金 積 立 金	194,000	0	194,000	0.0
諸 支 出 金	51,543,000	1,024,180	50,518,820	2.0
予 備 費	254,664,000	0	254,664,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、居宅介護サービス給付費（予算現額 1,680,000 千円、支出済額 994,915 千円、支出率 59.2％）、居宅介護サービス計画給付費（予算現額 230,000 千円、支出済額 134,460 千円、支出率 58.5％）、地域密着型介護サービス給付費（予算現額 700,000 千円、支出済額 401,728 千円、支出率 57.4％）、施設介護サービス給付費（予算現額 2,700,000 千円、支出済額 1,542,795 千円、支出率 57.4％）、介護予防サービス給付費（予算現額 115,000 千円、支出済額 65,511 千円、支出率 57.0％）、高額介護サービス費等（予算現額 120,000 千円、支出済額 81,280 千円、支出率 67.7％）、特定入所者介護サービス費（予算現額 130,000 千円、支出済額 73,563 千円、支出率 56.6％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 685,085 千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 298,272 千円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 1,157,205 千円である。

予備費充用額は、2 千円で、議決予算額 256,664 千円に対する充用率は 0.1％となっている。

(4) 介護保険料の収納状況（介護保険特別会計）

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
介護保険料	1,450,000,000	1,514,413,700	1,014,720,400	499,693,300	70.0	67.0
（現年度分特別徴収）	1,370,000,000	1,384,451,700	945,420,100	439,031,600	69.0	68.3
（現年度分普通徴収）	77,000,000	105,945,000	66,304,900	39,640,100	86.1	62.6
（滞納繰越分普通徴収）	3,000,000	24,017,000	2,995,400	21,021,600	99.8	12.5

(5)前渡資金出納状況（一般会計、介護保険特別会計）

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。
前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
介 護 保 険 料 還 付 金	10,000,000	8,539,600	1,460,400

(6)窓口現金の取り扱いについて

窓口現金（釣銭資金）の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(7)郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、郵便受払簿に一部記入誤りがあったため適正な管理を指導した。

(8)意見・要望事項

- ア 度重なる制度改正等により事務が煩雑化している中で、丁寧な事務の執行・対応をしている。引き続き、少子高齢化社会を見据え、市民ニーズの把握等を行い、総合的かつ多面的な高齢者支援の実施に努められたい。
- イ 地域包括支援センターについては、高齢者人口の増加に伴い、そのニーズも高まっている。引き続き、市民の利便性を考慮し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるような体制づくりに努められたい。
- ウ 高齢者の増加に伴い、移動支援に係る社会の要請が今後更に高まっていくと考えられる。関係機関や地域との一層の連携を図り、より効果的で持続可能な支援策の検討と充実に取り組みられたい。

健康推進課

当課は、課長以下 38 人(うち休職者 3 人、会計年度任用職員 15 人)で、成人保健スタッフ、母子保健スタッフ、予防保健スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・母子保健に関すること（母子ともに健全な生活ができるように各種健康診査と相談の実施）
- ・予防接種に関すること（予防接種法に基づく各種予防接種(集団・個別)の実施）
- ・成人保健に関すること（疾病の早期発見・早期治療のための各種検診の実施ほか）
- ・保健センターの維持管理、運営に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国 庫 支 出 金	564,874,000	157,055,947	157,055,947	0	27.8	100.0
うち現年	522,003,000	157,055,947	157,055,947	0	30.1	100.0
うち繰越明許費	42,871,000	0	0	0	0.0	—
県 支 出 金	10,989,000	0	0		0.0	—
財 産 収 入	0	49,140	49,140	0	—	100.0
繰 入 金	169,153,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	30,003,000	11,947,562	11,947,562	0	39.8	100.0

収入済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金 134,752 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 16,914 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
保 健 衛 生 総 務 費	135,582,000	66,865,143	68,716,857	49.3
予 防 接 種 費	851,512,178	453,761,231	397,750,947	53.3
うち現年	805,195,000	423,490,893	381,704,107	52.6
うち繰越明許費	46,317,178	30,270,338	16,046,840	65.4
保 健 師 費	7,568,000	2,839,793	4,728,207	37.5
健 康 増 進 費	220,258,000	100,624,750	119,633,250	45.7
保 健 セ ン タ ー 管 理 費	20,343,000	3,900,322	16,442,678	19.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、ごてんば版ネウボラ事業（予算現額 112,957 千円、支出済額 55,248 千円、支出率 48.9％）、感染症予防事業（現年）（予算現額 803,915 千円、支出済額 423,489 千円、支出率 52.7％）、感染症予防事業（繰越明許費）（予算現額 46,317 千円、支出済額 30,270 千円、支出率 65.4％）、市民健康づくり事業（予算現額 214,651 千円、支出済額 100,288 千円、支出率 46.7％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、ごてんば版ネウボラ事業の委託料 47,192 千円、感染症予防事業（現年）の委託料 314,622 千円、市民健康づくり事業の委託料 105,196 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

- ア 新型コロナウイルスワクチン接種事業については、全庁を挙げての取り組みとして迅速かつ的確に対応され、評価するところである。今後の3回目及び11歳以下への接種についても、医師会等と連携し適切に対応されたい。
- イ 従来の保健衛生業務、予防接種業務、健康増進業務についても、引き続き、各種健診や検診・健康教室の充実に努める等、市民が健康で生きがいのある生活を送れるような環境づくりに取り組まれない。

救急医療課

当課は、課長以下 18 人(うち会計年度任用職員 1 人)で、救急医療スタッフにより組織されている。また、医師(嘱託)、薬剤師(委託)、放射線技師(委託)、医療事務等(委託)計 162 人が、ローテーションにより休日夜間救急業務を行っている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・救急医療等に関すること（第二次救急医療施設運営事業ほか）
- ・小児医療等に関すること（小児医療の確保及び小児医療相談の実施ほか）
- ・医療関係従事者への修学資金貸付に関すること
（保健師、看護師等の資格取得に係る修学資金の貸付）
- ・看護学校への補助に関すること（看護学校運営費補助事業、臨地実習強化対策補助事業ほか）
- ・救急医療センターに関すること（救急医療センター特別会計）
（診療業務、救急医療センターの施設維持管理、運営に関する業務）

(2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	20,645,000	10,323,695	10,323,695	0	50.0	100.0
県支出金	1,500,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	1,472,000	462,000	5,994,000	△ 5,532,000	407.2	1,297.4

収入済額の主なものは、第二次救急医療施設運営事業費他市町負担金(小山町負担金) 4,562 千円、小児医療等対策事業費他市町負担金(小山町負担金) 2,470 千円、御殿場看護学校運営費他市町負担金(小山町負担金) 3,030 千円、医療関係従事者就学資金貸付金収入 5,532 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
医療対策費	431,023,000	261,474,510	169,548,490	60.7

※人件費を除く

事業別の執行状況は、救急医療等対策事業(予算現額 52,119 千円、支出済額 25,515 千円、支出率 49.0%)、小児医療等対策事業(予算現額 24,000 千円、支出済額 12,000 千円、支出率 50.0%)、医療関係従事者修学資金貸付事業(予算現額 18,576 千円、支出済額 17,928 千円、支出率 96.5%)、看護学校補助事業(予算現額 39,500 千円、支出済額 35,000 千円、支出率 88.6%)、救急医療センター会計繰出金(予算現額 264,736 千円、支出済額 170,000 千円、支出率 64.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、病院等産科医師確保対策事業の負担金補助及び交付金－交付金 30,000 千円、救急医療センター会計繰出金の繰出金 94,736 千円である

(3) 予算の執行状況 (救急医療センター特別会計)

救急医療センター特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
診 療 収 入	154,633,000	61,167,927	62,270,282	△ 1,102,355	40.3	101.8
使用料及び手数料	1,732,000	637,708	756,208	△ 118,500	43.7	118.6
分担金及び負担金	55,308,000	30,000,000	30,000,000	0	54.2	100.0
県 支 出 金	1,834,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	264,736,000	170,000,000	170,000,000	0	64.2	100.0
繰 越 金	17,767,000	17,767,491	17,767,491	0	100.0	100.0
諸 収 入	30,000	20,463	20,463	0	68.2	100.0
国 庫 支 出 金	16,006,000	16,006,000	16,006,000	0	100.0	100.0

収入済額の主なものは、診療収入(現年度分) 62,238 千円、救急医療センター運営費他市町負担金(小山町負担金) 30,000 千円、一般会計繰入金 170,000 千円、前年度繰越金 17,767 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
総 務 費	10,972,000	5,463,441	5,508,559	49.8
医 業 費	355,641,000	189,068,720	166,572,280	53.2
予 備 費	3,950,000	0	3,950,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、施設管理費(予算現額 9,270 千円、支出済額 4,703 千円、支出率 50.7%)、医療事業費(予算現額 340,624 千円、支出済額 187,952 千円、支出率 55.2%)、巡回診療事業(予算

現額 14,917 千円、支出済額 1,017 千円、支出率 6.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、医療事業費の需用費－医薬材料費 9,669 千円、委託料 137,604 千円、巡回診療事業の委託料 10,820 千円である。

予備費の執行はなかった。

(4) 診療収入の収納状況（救急医療センター特別会計）

診療収入の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
診療収入（外来収入）	154,633,000	61,167,927	62,270,282	△ 1,102,355	40.3	101.8
（現年度分）	154,623,000	54,237,617	62,238,232	△ 8,000,615	40.3	114.8
（過年度分）	10,000	6,930,310	32,050	6,898,260	320.5	0.5

※収入未済額が負数になっているのは、11 月末日現在で 11 月分が未調定のためである。

(5) 救急医療センターの利用状況

救急医療センターの地区別の利用状況は、次のとおりである。

(単位:人)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 1 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
利用者数		5,840	8,074	16,279	16,633	16,405
地区別 内 訳	御殿場市	4,272	5,972	11,629	11,852	11,867
	小山町	882	1,215	2,369	2,433	2,368
	その他	686	887	2,281	2,348	2,170

※令和 3 年度は 11 月末日までの数値

(6) 前渡資金出納状況

前渡資金について関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精 算 額	未 精 算 額
診療収入還付金	1,500,000	984,200	515,800

診療収入還付金は手持現金で管理されている。前渡額累計 1,500,000 円に対して還付累計額 984,200 円(88件)で、手持現金は 515,800 円である(11 月末日現在)。

(7) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(8) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(9) 意見・要望事項

- ア 新型コロナウイルス感染症への対応については、医師会等との連携のもと、地域外来検査センターの設置等、迅速な対応をされ評価するところである。
従来の救急医療センターの管理運営も含めて、引き続き、医師会や近隣市町の医療機関等と連携、協力しながら救急医療体制の確保に努められたい。
- イ 令和元年度から始めた病院等産科医師確保対策事業については、常勤換算医師数が目標数を上回り、受診者数も増えているとのことである。今後は、費用対効果を始めとする事業の検証も行う等、安心して生み育てられる環境整備を継続されたい。
- ウ 診療収入の滞納整理について、現在、債権管理条例制定に向けての庁内検討が進められている。貴課においても、その手法等について研究・検討をしていただき、収納率の向上及び適切な債権管理に努められたい。